

平成26年度沖縄振興特別推進交付金  
市町村実施分

事後評価結果  
(総括表)

平成27年8月  
沖縄県

# 沖縄振興特別推進交付金の事後評価について

## 事後評価の基本的な考え方

沖縄振興特別推進交付金は、沖縄の実情に即してよりの確かつ効果的に施策を展開するため、沖縄振興に資する事業を沖縄県が自主的な選択に基づいて実施できる制度として、沖縄振興特別措置法により創設されました。

本交付金を活用した事業の推進にあたっては、時代潮流や地域特性を踏まえた沖縄の優位性・潜在力を見極めつつ、事業が効果的・効率的なものであるか等を勘案して、事業の選択と集中を図るとともに、必要に応じて見直し・改善を行うことが必要です。

このため、沖縄振興特別推進交付金交付要綱において、各交付対象事業の成果目標を設定し、成果目標の達成状況について、これを公表するとともに、大臣に報告することとされています。

## 事後評価の方法

今回の事後評価については、平成26年度分が1,173事業(平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業計画に掲げた1,185事業のうち、「遂行困難」12事業<sup>※1</sup>を除く)、平成25年度分が142事業(平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業計画に掲げ平成26年度に繰越された142事業)、平成24年度分が4事業(平成24年度沖縄振興特別推進交付金事業計画に掲げ平成26年度に繰越された4事業)を対象に実施しました。

これらの対象事業ごとに設定された成果目標の達成状況について、共通のものさしとして、目標に対する実績値を達成率(%)に換算した上で、評価を行いました。

さらに、各事業単位で「検証シート」を作成し、PDCAサイクルによる取り組みの見直し改善や、さらなる効率化に向けた検証を行っています。

※1「遂行困難」…事業計画策定後、事情変更により実施されなかった事業。

### 【成果目標の評価の流れ】

1. 事業毎に設定した成果目標に対する実績値について、下記により達成率を算出する。

$$\text{達成率} = \frac{\text{当該年度の実績値}}{\text{当該年度の目標値}} \times 100 (\%)$$

※定性的な目標については、目標達成の場合は100%とし、それ以外は0%とする。

※1事業で複数の目標を設定している場合は、平均値を当該事業の達成率とする。

2. 算出された達成率に応じて、各事業毎に下記の評価基準により区分する。

「達成」 : 達成率が100%以上

「概ね達成」 : 達成率が70%以上100%未満

「一部達成」 : 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合

「未達成」 : 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合

## 評価結果について（市町村分）

平成26年度の沖縄振興特別推進交付金交付対象事業の成果目標の達成状況としては、評価対象全1,173事業のうち、「達成」及び「概ね達成」が906事業（78%）、「一部達成」が62事業（5%）、「未達成」が96事業（8%）、「繰越」が109事業（9%）となっています。

H26 評価対象 事業数	評 価			繰越
	達成・ 概ね達成	一部達成	未達成	
1,173	906 うち達成667 概ね達成239	62	96	109
	78% うち達成57% 概ね達成21%	5%	8%	9%

「繰越」・・・会計年度内(平成26年度)に使用し終わらなかった歳出予算の経費の金額を特別な事由があることにより特例的に翌会計年度(平成27年度)の歳出経費として使用することが認められたもの。なお、繰越事業については事業が完了した翌年度に事後評価を実施する事としている。

### 【参考】平成25年度 評価結果

H25 評価対象 事業数	評 価			繰越
	達成・ 概ね達成	一部達成	未達成	
1,211	925 うち達成743 概ね達成182	54	90	142
	76% うち達成61% 概ね達成15%	5%	7%	12%

約8割の事業について、成果目標を「達成」又は「概ね達成」しており、沖縄21世紀ビジョン基本計画に掲げる各施策の推進に寄与することができました。

市町村における早期執行等の取組により、平成25年度と比較し平成26年度は、繰越事業の割合が3ポイント低下しました。

沖縄県としては、本評価の結果を踏まえ、必要に応じ、事業規模や事業スキームの見直し等について市町村に助言を行うことにより、効果的・効率的な事業の実施、改善に繋げ、沖縄振興の取組を推進してまいります。

平成26年度 評価（総合）結果一覧表（沖縄21世紀ビジョン基本計画基本施策別）

沖縄21世紀ビジョン基本計画	評価対象 事業数	総合評価				
		達成	概ね達成	一部達成	未達成	繰越
<b>第3章 基本施策</b>						
将来像Ⅰ：沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切に作る島を目指して						
(1)自然環境の保全・再生・適正利用	20	6	4	4	2	4
(2)持続可能な循環型社会の構築	9	3	1	2	2	1
(3)低炭素島しょ社会の実現	13	7	3	0	0	3
(4)伝統文化の保全・継承及び新たな文化の創造	76	46	16	6	2	6
(5)文化産業の戦略的な創出・育成	25	19	4	1	0	1
(6)価値創造のまちづくり	30	19	3	2	3	3
(7)人間優先のまちづくり	6	2	0	1	1	2
計	179	102	31	16	10	20
将来像Ⅱ：心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して						
(1)健康・長寿おきなわの推進	38	23	5	2	5	3
(2)子育てセーフティネットの充実	43	26	10	0	7	0
(3)健康福祉セーフティネットの充実	9	6	2	0	0	1
(4)社会リスクセーフティネットの確立	70	37	7	2	6	18
(5)米軍基地から派生する諸問題及び戦後処理問題の解決	9	2	5	0	2	0
(6)地域特性に応じた生活基盤の充実・強化	10	8	0	0	2	0
(7)共助・共創型地域づくりの推進	9	6	1	0	1	1
計	188	108	30	4	23	23
将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して						
(1)自立型経済の構築に向けた基盤の整備	3	2	0	0	0	1
(2)世界基準の観光リゾート地の形成	231	122	54	9	11	35
(3)情報通信関連産業の高度化・多様化	8	2	0	4	1	1
(4)アジアと日本の架け橋となる国際物流拠点の形成	8	3	0	0	1	4
(5)科学技術の振興と知的・産業クラスターの形成	2	1	1	0	0	0
(6)沖縄の魅力や優位性を生かした新たな産業の創出	8	5	3	0	0	0
(7)亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興	84	43	16	3	12	10
(8)地域を支える中小企業等の振興	20	14	4	0	1	1
(9)ものづくり産業の振興と地域ブランド形成	25	12	7	1	5	0
(10)雇用対策と多様な人材の確保	15	8	6	0	1	0
(11)離島における定住条件の整備	41	21	13	1	5	1
(12)離島の特色を生かした産業振興と新たな展開	63	37	13	6	3	4
(13)駐留軍用地跡地の有効利用の推進	22	17	1	0	3	1
計	530	287	118	24	43	58
将来像Ⅳ：世界に開かれた交流と共生の島を目指して						
(1)世界との交流ネットワークの形成	9	7	0	2	0	0
(2)国際協力・貢献活動の推進	3	1	2	0	0	0
計	12	8	2	2	0	0
将来像Ⅴ：多様な能力を発揮し、未来を拓く島を目指して						
(1)沖縄らしい個性を持った人づくりの推進	19	12	6	1	0	0
(2)公平な教育機会の享受に向けた環境整備	22	17	3	1	1	0
(3)自ら学ぶ意欲を育む教育の充実	111	66	25	7	12	1
(4)国際性と多様な能力を涵養する教育システムの構築	63	40	15	4	4	0
(5)産業振興を担う人材の育成	2	0	1	0	1	0
(6)地域社会を支える人材の育成	3	3	0	0	0	0
計	220	138	50	13	18	1
<b>第5章 圏域別展開</b>						
圏域別展開の基本方向						
(1)圏域の特色を生かした産業の振興(観光リゾート産業の振興)	31	18	4	3	1	5
(2)圏域の特色を生かした産業の振興(地域リーディング産業の振興)	2	0	0	0	1	1
(3)圏域の特色を生かした産業の振興(農林水産業の振興)	9	4	4	0	0	1
(4)その他	2	2	0	0	0	0
計	44	24	8	3	2	7
総計	1173	667	239	62	96	109
割合(%)		57%	21%	5%	8%	9%

# 主な成果目標（指標）の達成状況及び今後の取組み方針等

## 将来像 I：沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島を目指して

### 文化産業創出事業（石垣市） 「◎：達成」

沖縄県の中でも更に独特の文化や伝統芸能等の豊富な地域資源を持つ本市において、それらを国内外へ広くPRし、文化産業の振興を図るため、本市に所縁のあるクリエイターによる展示会等を開催し、文化産業（第4次産業、第5次産業）の創出を図った。

#### 成果目標

- ①製作受注件数:3件
- ②受講者数:10名
- ③PR事業回数:3回



#### 成果実績

- ①製作受注件数:7件
- ②受講者数:16名
- ③PR事業回数:8回

#### 成果実績を踏まえ

#### 【推進上の留意点(推進上の問題点、外部環境の変化)】

- ・本事業は平成25年度より実施し、人材のアーカイブ化・PRを積極的に行っており、東京でのイベントや台湾政府主催のEXPOより招待を受け参加をした。昨年度は大きなイベントでのPR以外に渋谷ヒカリエや代官山の店舗やアンテナショップ等で自主企画のPR事業を行ったほか、次世代育成プログラムを実施した。
- ・PR事業ではクリエイターの作品を実際に展示するほか、3か国語(日本語・英語・中国語)のPRパンフレットを制作し、配布をしている。
- ・外部からの受注実績としては、県外の制作会社より沖縄キャンペーン事業のロゴやイラストなどのキービジュアル制作依頼※や新石垣空港開港1周年記念文字・ロゴデザイン等、主にイベントでのロゴ作成やポスター・パンフレット作成の依頼が多くを占めている。
- ※キービジュアル・・・様々な媒体において中心となるイメージ画像のことをキービジュアルと言う。
- ・人材のアーカイブ化や人材を切れ目なく次の世代につなげていくための人材育成も一定程度成果があり、クリエイター自身の作品販売も含めて外部からの発注も増えているため民間主導へと転換していく時期にきている。
- ・話題作りによる認知度アップやクリエイター等のモチベーションアップにも繋がる為、PR事業については今後とも継続していく必要があるが、より効果的なPRに向けPR方針の再検討が必要である。

#### 【改善余地の検証(効率の更なる向上)】

- ・より積極的な営業活動の展開に向け行政主体での対応から、専門的な知識を持っているディレクターやクリエイター等が中心となった体制づくりが必要である。
- ・26年度に実施したPRでは大きなEXPO等への出展もあるが、自分達で企画したPRの方が、来場者へより密にPRが出来ており、更なる事業効果の向上のため単独でのPR活動にも力を入れる。

取組内容の検証

今後の取組方針

- ・民間が主体となった体制構築に向け、本事業に参加しているクリエイターを中心とした組織作りに取り組む。
- ・平成27年7月には一般社団法人「石垣島クリエイティブフラッグ(ICF)」として法人化を行った。これによりプロモーションからビジネスへと転換を行っていく。
- ・PRについては、単独でのPRプログラムに重点を置き企画、実施していく。
- ・PRに繋がると思われる民間からの案件については精査をした上で柔軟に対応し、更なる事業効果を図っていく。

## バイオエタノール高効率製造・流通事業（宮古島市） 「○：概ね達成」

当市の基幹作物であるサトウキビのカスケード利用を通じた循環型社会の構築及び沖縄産バイオエタノールの事業化を目指して以下の事業を実施した。

- ・バイオエタノールの高効率製造事業
- ・バイオ燃料の流通安定化検証

### 成果目標

バイオエタノールの製造(50kℓ/年)



### 成果実績

バイオエタノールの製造(35.3kℓ/年)

### 成果実績を踏まえ

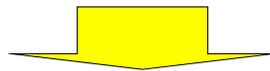
#### 【推進上の留意点(推進上の問題点、外部環境の変化)】

- ・ガソリンと比べ割高感や使用への不安があるため、E3燃料に対する一般利用が伸び悩んでいる。
- ・バイオエタノールの製造コスト圧縮だけでは採算性の確保に課題がある。
- ・E3の流通検証を行ったが流通量が見込みを下回ったため、採算性及び品質管理の検証が十分できなかった。



#### 【改善余地の検証(効率の更なる向上)】

- ・E3の流通量拡大に向け、一般への普及啓発活動や利用促進の取組を行う必要がある。
- ・大量生産による製造コスト圧縮だけでなく、事業化に向けては人件費などの固定費の圧縮や精製時の副産物の活用により複合的に収益性を向上させる必要がある。
- ・E3の十分な流通量を確保し、流通の採算性及び品質管理の検証を行う必要がある。



- ・循環型社会の構築及びE3の流通促進に向け、広報などを活用した一般への普及啓発に努めると共に、プレミアム商品券を活用したE3の消費拡大に取り組む。
- ・引き続きバイオエタノールの製造コスト圧縮に取り組むとともに、製造残渣液の液肥としての活用に向けた効果の検証、流通販売経路の確保について検討する。
- ・流通促進と併せて事業化に向けた流通検証を行う。

取組内容の検証

今後の取組方針

## しまくとぅば継承・推進事業（西原町） 「未：未達成」

大人から幼児までしまくとぅばを話せるようにするために、町内の幼稚園・小学生・中学生・高校生（学生と教師）・自治会・老人会より受講者を募り、うちなー芝居へ出演してもらった。これにより、しまくとぅばを話せる者が増え、また、うちなー芝居を見に来た人に興味や良さを認識してもらい、自らしまくとぅばを話したい、学びたいという意識高揚も図り、沖縄のこゝろ文化を大切に継承していくことを目指した。

### 成果目標

- ・親子しまくとぅば講座の開催（受講者20名）
- ・うちなー芝居（立方）講座の開催（受講者20名）
- ・うちなー芝居の上演1回（観客500人）



### 成果実績

- ・子どもしまくとぅば講座の開催（受講者9名）
- ・うちなー芝居（立方）講座の開催（受講者14名）
- ・うちなー芝居の上演1回（観客420人）

### 成果実績を踏まえ

#### 【推進上の留意点（推進上の問題点、外部環境の変化）】

- ・子どもしまくとぅば講座では希望者を募って開催したが、しまくとぅばへの関心度が低く、また、開催場所の中央公民館が遠方になる地域もあるため、受講生が定員に達しなかった。
- ・成果発表会・うちなー芝居上演での観覧者が会場定員の約8割であった。



#### 【改善余地の検証（効率の更なる向上）】

- ・多くの世代にしまくとぅばを身近に感じてもらう多くの機会作りに努める。
- ・子どもしまくとぅば講座は、希望者だけでなく児童が自然と集まる場所を拠点とする必要がある。
- ・成果発表会・うちなー芝居上演では、多くの町民が観覧できるように、うちなー芝居上演と子どもしまくとぅば講座成果発表会を別開催にし、広報活動による周知で来館者数の増加に努める。



- ・大人の講座への参加が厳しいことから、子どもに絞ったしまくとぅば講座を開催するとともに、子どもが自然と集まる児童館（3箇所）を拠点とし、多くの児童がしまくとぅば講座を受講できるようにする。
- ・成果発表会・うちなー芝居講座を別開催にすることで、沖縄の民謡や歴史を知る機会をつくり、しまくとぅばの関心度を高める。また、多くの町民が来場するように、町の広報誌等による周知を図る。
- ・うちなー芝居講座を開催し、芝居をとおしてしまくとぅばを理解し、日常のなかでも活かせるしまくとぅばを身につける。

取組内容の検証

今後の取組方針

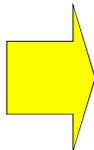
# 将来像 : 心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して

## 預かり保育事業（宜野湾市） 「 : 達成」

地域の実態及び保護者の要請に応じて、公立幼稚園において、通常の保育時間の終了後や長期休業期間中等に預かり保育を実施する。

### 成果目標

預かり保育利用者数:1,500人  
一時預かり保育利用者数:400人



### 成果実績

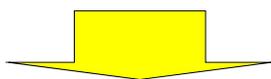
預かり保育利用者数:1,920人  
一時預かり保育利用者数:560人

### 成果実績を踏まえ

取組内容の検証

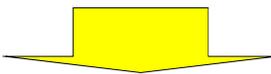
#### 【推進上の留意点(推進上の問題点、外部環境の変化)】

- ・幼稚園は元々、午後までの保育に対応した設計では無かったため、キッチンスペースや午睡用のマットやタオルケットなど収納スペースが不足している。
- ・各園1クラスずつ、定員を20人で行っているが、毎年希望者が定員を上回る園が2~3園ある。定員を越える場合は抽選を行っており、希望者(5歳児)全員を受け入れきれていない。
- ・保護者から4歳児の預かり利用の要望があるが、職員の配置が厳しい。
- ・平成26年度から希望者のみ週3回のケータリングがスタートしたが、各々の利用回数が違うため、ケータリング料の支払等の事務処理が煩雑である。
- ・幼稚園卒園後の春休みの利用を希望する保護者がいるが対応できていない。



#### 【改善余地の検証(効率の更なる向上)】

- ・保育環境の確保に向け施設、設備の改善を検討する。
- ・利用者のニーズに対応できるよう、5歳児の希望者全員の受け入れに向けた学級増や4才児の短期預かり保育の実現、卒園後の春休みの利用延長実現に取り組む。
- ・ケータリングの利用を月計算にし、事務処理の軽減を図る。



今後の取組方針

- ・施設・設備等の条件整備を図るため、各幼稚園及び関係課と連携し、改善に向けて検討する。
- ・平成27年度より、預かり保育を希望する5歳児は全員受け入れる。長期預かり利用者が20名を越えた場合は、職員を1名増員し学級を増やす。
- ・利用者の利便性向上に向け、平成27年度より4歳児の短期預かり保育及び幼稚園修了式後の春休み利用受入を開始する。
- ・ケータリングについてはニーズも高いため月計算による事務の軽減を図りつつ継続するほか、保護者の負担軽減に向け、園で園児と一緒に昼食を準備するランチデーを設定する。

## 伝統文化継承種まき事業（那覇市） 「 : 概ね達成 」

那覇市立保育所(9ヶ所)に入所している児童及び保育従事者を対象に、沖縄の伝統文化に特化した専門講師を派遣した。また、本事業の成果をおゆうぎ会等の行事で披露したり、卒園記念品として創作するなど、保育の質の向上及び充実を図った。

### 成果目標

専門講師派遣回数 315回



### 成果実績

専門講師派遣回数 313回

### 成果実績を踏まえ

#### 【推進上の留意点(推進上の問題点、外部環境の変化)】

- ・専門講師の派遣回数が減り、間隔があくと児童の技能が向上せず、関心の低下につながる。
- ・児童の意欲をたかめるためには技能を習得するだけでなく、発表の場を作る必要がある。
- ・道具の不足や破損により、児童の意欲が削がれる事がある。



#### 【改善余地の検証(効率の更なる向上)】

- ・今後も、児童が伝統文化に興味関心をもち意欲的に習得することによって将来の伝統文化の担い手となるよう、継続して講師派遣し、保育所の行事や地域の交流会など披露する機会を増やしていく必要がある。
- ・今後も、適切に消耗品費、備品費の執行を行い、必要な道具や古くなった太鼓等の買い替えを行い、様々な伝統文化に親しむ機会を増やし、児童の意欲の持続を図る必要がある。
- ・講師との日程調整については計画的に行い、お互い都合が悪くなった時を想定して予備日を設け目標回数を実施できるようにする必要がある。



- ・児童が習得した技能を忘れず、興味関心を持ちながら更に次の技能を習得できるよう、専門講師派遣回数を1保育所あたり36回とする。
- ・講師との日程調整については計画的に行い、お互い都合が悪くなった時を想定して予備日を設けるなど、目標回数を確実に実施できるようにする。
- ・児童の表現力を高め、ほめられることで一層の意欲を持たせることができるよう、地域とも連携を図りながら習得した技術を披露する発表会等の機会を増やす。
- ・児童が様々な伝統文化に触れられるよう、必要な消耗品、備品の購入、更新を行う。

取組内容の検証

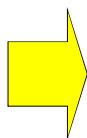
今後の取組方針

## 救命処置普及強化事業（沖縄市） 「 」：概ね達成

災害時等において、市民等に重篤な傷病者が発生した場合、居合わせた方が救急処置をおこなえるよう、救急講習会の開催を増やすとともに、24時間営業のコンビニにAEDを設置し、市民等の救命能力の向上と意識啓発に取り組んだ。

### 成果目標

コンビニへのAED設置率 100%  
応急講習会開催 受講者3,800人



### 成果実績

コンビニへのAED設置率 98%  
応急講習会開催 受講者4,170人

### 成果実績を踏まえ

#### 【推進上の留意点(推進上の問題点、外部環境の変化)】

- ・当初予定のない新規店舗や店舗改装の情報について、確実な情報を把握することが困難である。そのためAEDの全店舗設置ができない期間が生じる。(平成27年2月に1店舗がオープンしたが、その店舗については平成26年度中で設置できないため平成27年度予算で設置予定である。)
- ・重篤な傷病者の発生リスクの高い各種施設へのAED設置及び救急講習会の実施が必要である。
- ・年度当初から嘱託職員による講習会を実施することができたが、学校や事業所等については年度初め、夏休み期間中の希望が多く、そのため月によっては大きく落ち込む月もあった。



#### 【改善余地の検証(効率の更なる向上)】

- ・新規店舗や改装する店舗について、電子母体等で広報を行う。また各コンビニに協力を得られるよう働きかける。
- ・各コンビニへのAED設置を継続して行うと共に、重篤な傷病者の発生リスクの高い各種施設には直接訪問しAED設置及び救急講習会受講の普及啓発を行う必要がある。
- ・嘱託職員を活用し年度当初から救急講習会を実施し、発生リスクのある老健施設、教育機関での継続的な受講の働きかけ及び各種イベント等での普及啓発を訴え、児童・生徒・教諭へ救急講習会を実施しさらなる救命の向上を図る。



- ・年度内の新規店舗、改装店舗などについては、AED貸出ができない期間が生じるため、沖縄市のホームページ等を活用し広報を行う。
- ・平成26年度は前年度と比べて約1.5倍増の受講者増加があり受講者数並びに講習会開催数を達成することができた。今後もこの活動を継続し、早い時期からの嘱託職員による講習会開催、各施設等への受講の呼びかけを行うことで救命率、社会復帰率の向上を図る。
- ・救命率向上のため、受講者の増加を図り、児童、生徒などを対象とした救急講習会を開催する。
- ・AED設置については、平成27年度以降も救急講習会とともに普及啓発に継続し取り組んでいく。

取組内容の検証

今後の取組方針

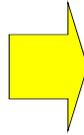
将来像 : 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して

体験交流型観光商品開発販売促進事業（久米島町） 「 : 達成」

本町の観光入域客数を増加させ観光産業の振興を図るため、修学旅行受入促進のための旅行商品の開発、販売促進事業を実施する団体へ支援を行った。

成果目標

- ・修学旅行入域者数400人
- ・体験プログラム利用者数1,200人



成果実績

- ・修学旅行入域者数598人
- ・体験プログラム利用者数1,283人

成果実績を踏まえ

【推進上の留意点(推進上の問題点、外部環境の変化)】

- ・平成26年度は2回の民泊受入があり、特に問題は発生しなかったが、今後実施していく上では、民泊受入家庭の資質向上を図る必要がある。
- ・修学旅行を誘致する上で、体験プログラムの開発・改良への取り組みが必要。
- ・修学旅行誘致では、那覇-久米島間の飛行機の移送能力の低さが足かせとなっている。



【改善余地の検証(効率の更なる向上)】

- ・受入民家の資質向上に向けて研修等を開催する必要がある。
- ・民泊受入の経験を積むために、一般のお客様への民泊提供についても、島内宿泊業者の理解を得ながら実施していく必要がある。
- ・那覇-久米島間の飛行機が小さいため、大型校ではなく小規模校の修学旅行誘致活動を行う必要がある。
- ・体験プログラムの利用者へアンケート等を実施し、満足度等を調査し、既存プログラムの改善や新規プログラムの開発を行う必要がある。



- ・民泊では、保護者・先生から子どもを預かるということから、危機管理に重点をおき、受入民家の資質向上のための研修を実施する。
- ・修学旅行生や一般の観光客に、印象に残るような体験プログラムを実施するために、プログラムの開発・改良を行う。新規プログラムのモニターの活用が可能な県事業を積極的に活用し、連携して取り組む。
- ・修学旅行については、旅行会社を中心に小規模校の誘致活動を行う。
- ・行政と観光協会が一体となり、航空機の移送について改善されるよう、機材の大型化や増便、臨時便対応等を航空会社へ要請する。
- ・体験プログラムの利用者アンケート等を実施し、プログラムの改善や新規開発等に取り組む。

取組内容の検証

今後の取組方針

## 国頭トレイルランニング大会推進事業（国頭村） 「 : 概ね達成 」

本村の資産である「森林」を活用した新しいECOスポーツプログラムの開発・普及を図った。スポーツを通じて「ECOスピリット(自然に畏敬の念を持ち、(古道を残した)先祖に感謝する気持ち(スピリット))」を伝承・普及啓発した。

### 成果目標

国頭トレイルランニング大会の開催  
(大会参加人数: 県内1,200人 県外300人)



### 成果実績

国頭トレイルランニング大会の開催  
(大会参加人数: 県内1,520人 県外203人)

### 成果実績を踏まえ

取組内容の検証

#### 【推進上の留意点(推進上の問題点、外部環境の変化)】

- ・県内参加者は目標を達成したものの、県外参加者は目標数値に届かなかった。
- ・ランとウォークで同じコースを使用するため、参加者の安全確保に向けウォークの部を午前スタート、ランの部を午後スタートに分け実施した。
- ・参加者の交流のほか、地元食材のPRと地元飲食街での消費促進なども目指し繁華街に近い地元中学校体育館において後夜祭を実施したが、後夜祭で提供する食材以外の地元食材のPRが不足していたため、十分な消費喚起につながっていない。



#### 【改善余地の検証(効率の更なる向上)】

- ・スポーツ大会を通し交流人口が増え村の活性化を図ることができたが、更なる村の活性化を図るには宿泊率の高い県外の大会参加者を増やす必要がある。
- ・大会参加者の安全を第一に考え、コース外への進入を防ぐ監視員の適正かつ十分な配置や救助隊との連絡体制、エイドステーションでの水分補給箇所の増設など今後も参加者と運営スタッフの要望を聞き運営に反映させていく必要がある。
- ・地元食材の活用や食材の紹介により、後夜祭後の飲食店での消費を促し、地域での消費拡大につなげる。



今後の取組方針

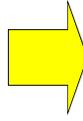
- ・平成27年度大会では県外参加者を約100名増の300名とすることを目指し、関東の各トレラン大会でのブース設置によるPR(年4回)やアウトドアスポーツ店へパンフレットとポスター設置依頼営業の実施に力をいれる。
- ・山道を活用したコースなので安全第一を考え、監視員の適正かつ十分な配置に取り組むと共に、怪我が発生した時を想定し、自衛隊救難隊や地元消防隊員の派遣、緊急対応としてドクターヘリの要請も行う。
- ・後夜祭の参加者を今回の250名から100名増の350名に増やし、地元食材も4種類から6種類にバリエーションを増やす。また、後夜祭に提供する食材以外の地元食材をパンフレット等で紹介する。

## 就労支援センター運営事業（沖縄市） 「 : 概ね達成」

雇用の対策を図るため、沖縄市就労支援センター等において、求職者を対象に、就労相談や就労支援講座等の開催および職場体験のコーディネート、職業斡旋などをおこなった。

### 成果目標

就職決定者数 700人



### 成果実績

就職決定者数 671人

### 成果実績を踏まえ

#### 【推進上の留意点(推進上の問題点、外部環境の変化)】

- ・利用者の割合は、およそ女性7割、男性3割であり女性が仕事を求める社会情勢が表れている。
- ・毎年利用者は堅調に増加しているが、まだまだ潜在的な利用者の掘り起しが必要である。
- ・1割弱と少ないが仕事を求める高齢者への求人自体が少なく、マッチングが行えない状況である。
- ・子育てや再就職の女性や高齢者などの求職者と求人側の双方ニーズ等の情報収集を行い、現状と課題を調査分析の上、雇用のミスマッチの改善を行うことが必要である。



#### 【改善余地の検証(効率の更なる向上)】

- ・仕事と子育ての両立、再就職、能力開発等を支援するなど女性の活躍を促進する取り組みが必要である。
- ・高齢者の求人を少しでも増やすために、引き続き企業開拓を強化し、さらに市シルバー人材センターとの連携も必要である。
- ・利用者の掘り起こしについては、就労相談窓口の情報発信を行う。
- ・就職決定者数を増加させるためには、職業斡旋においてより丁寧なマッチングと求職者の現状認識や基本スキルの向上等が必要である。
- ・国や県等で実施されている既存の講座などの情報収集を行い、実施時期や回数を検討したうえで、効果的に就労支援講座を実施することが必要である。



- ・これまでのきめ細かな就労支援はもとより、求職者の中でも特に課題となっている女性、高齢者とそれぞれの視点にたった就労支援の取り組みや計画を明確にした上で支援を行っていく。
- ・潜在的な利用者の掘り起しをするため、遠隔地等への出張相談を定期的開催するとともに、今後も求職者のスキルアップに繋がる講座を、ハローワーク等関係機関と連携の上、企画・実施をしていく。

取組内容の検証

今後の取組方針

## 座間味村村内運航に係る対策事業（座間味村） 「 : 概ね達成」

離島と離島を結ぶ海上交通手段として、小型船舶の資格を有する賃金職員2名を採用し、座間味島と阿嘉島間を定時運航、渡嘉敷村と座間味村の諸島間新規運航を実施し、離島交通の足の確保と観光振興を図った。

### 成果目標

定期船運航 座間味～阿嘉:1日4便(目標運航1300回)  
座間味～渡嘉敷:1日2便(目標運航590回)

### 成果実績

定期船運航 座間味～阿嘉:1418回  
座間味～渡嘉敷:468回

### 成果実績を踏まえ

#### 【推進上の留意点(推進上の問題点、外部環境の変化)】

- ・本年度は通年を通して運航できるような環境を整備してきたが、悪天候などにより運航できない日もあり、その際の利用者への周知方法が課題である。
- ・昨年度より要望のあった、座間味村、渡嘉敷村の高速船の定期検査の為、運休となってる場合に両村とも住民が日帰りで沖縄本島へ行けるような運航ダイヤに変更した。
- ・今後の事業展開として、通年運航はもとより、両村を日帰りで観光などができるような運航ダイヤなどを検証し、周遊観光の促進に向けて広報の強化や、渡嘉敷村との連携強化を図り、利用回数の向上に努める必要がある。

#### 【改善余地の検証(効率の更なる向上)】

- ・悪天候時の運行情報について現在、村内放送のみでの周知となっているが、より効果的な周知方法について検討する必要がある。
- ・本村の那覇～座間味間の船が欠航時の時に渡嘉敷経由で沖縄本島へ移動できるように陸上交通とのスムーズな連携を行い、関係機関(観光協会、商工会、ダイビング協会等)や住民のニーズにあたってきめ細やかな運航をするためにも渡嘉敷村も含めた意見交換が必要である。
- ・高速船やフェリー欠航した際、ヘリの利用が考えられることから関係機関との連絡体制の確立やその際の運行ダイヤの改善など更なる検討が必要である。

- ・悪天候時の運行情報について村ホームページ等への公開など効果的な周知を進めていく。

- ・陸(バス)・海(高速船やフェリー)・空(ヘリ)のそれぞれの運航ダイヤを確認しスムーズな乗り継ぎができるよう環境を整備するため住民や関係機関、隣村などとの調整を行いながら、運行ダイヤの改善の必要性が生じた場合、速やかに対処し運航強化をすることで、事業の効果を高める。
- ・渡嘉敷村との連携を強化し、住民の利便性向上や両村の周遊観光を促進するため、渡嘉敷村との意見交換会を行う。
- ・住民や観光客関係機関からの要望を確認し、利用促進に向けた運行ダイヤの改善に努める。
- ・利用促進のため村ホームページやSNS等を積極的に活用し広報の強化をする。

取組内容の検証

今後の取組方針

## 将来像 : 世界に開かれた交流と共生の島を目指して

### 金武町青年海外派遣事業（金武町） 「 : 一部達成 」

本町と海外移住国との友好親善関係及び人材育成の推進に資することを目的に、金武町の青年2人を南米に派遣した。

#### 成果目標

- ・帰国後、対米請求権地域振興事業の助成金で受入れている金武町海外移住者子弟研修生(5名～6名)との交流の場をもうけ各国町人会との絆の発展を図る。
- ・町内小・中学校での報告を兼ねた出前授業を実施することで児童・生徒の国際理解教育につなげていく。

#### 成果実績

- ・金武町海外移住者子弟研修生との交流を2回実施し、各国町人会との絆の発展を図った。
- ・出前授業未実施

#### 成果実績を踏まえ

#### 【推進上の留意点(推進上の問題点、外部環境の変化)】

- ・帰国後の町内小・中学校での出前授業を予定していたが、各学校との日程調整が付かなかったため年度内での実施はできなかった。
- ・本事業についての達成度、理解度、知名度等の状況について、これまで調査を行っておらず把握できていない。
- ・研修生の帰国後の活動状況等が把握できていない。

取組内容の検証

#### 【改善余地の検証(効率の更なる向上)】

- ・帰国後の町内小・中学校での出前授業の実施については、各学校側と十分に調整し、年度内に実行できるよう努める。
- ・本事業についての達成度、理解度、知名度等の状況を把握するために、派遣した研修生及び研修報告会の参加者へのアンケート調査が必要である。
- ・研修生の帰国後の活動状況等について調査する必要がある、町の国際交流に関するイベントへの呼びかけ及び定期的に意見交換を行う等の連絡体制を強化する。

今後の取組方針

- ・今回実施できなかった帰国後の各小・中学校での出前授業については、平成27年度に実施する予定である。
- ・本事業についての達成度、理解度、知名度等の状況を把握するために、平成27年度から派遣した研修生及び研修報告会での参加者にアンケートを実施する。
- ・研修生の帰国後の活動状況等を把握するために、町の国際交流に関するイベントへの呼びかけ及び定期的に意見交換を行う等の連絡体制を強化する。

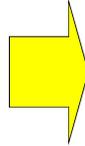
## 将来像 : 多様な能力を発揮し、未来を拓く島を目指して

### 中学生海外短期留学派遣事業 (名護市) 「 : 達成」

小さな世界都市をめざす本市の中学生を英語圏に短期間派遣し、英語を学ぶことへの関心・意欲を高め、視野を広げるとともに国際感覚豊かな人材育成を目指した。

#### 成果目標

海外短期留学派遣生徒数: 12人  
派遣後のフォローアップ  
・帰国報告会での発表  
・在籍中学校及び中学校区学推での発表  
・帰国報告書の作成



#### 成果実績

海外短期留学派遣生徒数: 12人  
派遣後のフォローアップ  
・帰国報告会での発表  
・在籍中学校及び中学校区学推での発表  
・帰国報告書の作成

#### 成果実績を踏まえ

#### 【推進上の留意点(推進上の問題点、外部環境の変化)】

- ・年々応募者が増加しているが、出発前の事前研修の受講を必須条件としていることから、例年7月後半に行われる中体連の県大会に出場する生徒は部活動の練習を優先し、応募を断念する状況も見受けられる。
- ・年度毎、より良いプログラム内容とするよう努めているが、現地の受入れ事情によりホームステイは週末(金・土・日曜日)に限られることから、ホームステイ以外での語学研修においてより日常会話力の向上を図ることが課題である。
- ・例年、引率教諭(英語教諭)の確保が課題として挙げられている。家庭の事情もあるが、部活動等、様々な校務分掌を持っている先生において、22日間の引率は長く、その間の業務の対応が困難であるため、これまで自己応募がない状況であり、事務局から候補者の所属長(校長)と本人に了解を得て確保しているのが実情である。



#### 【改善余地の検証(効率の更なる向上)】

- ・多くの生徒が本事業にエントリーし切磋琢磨することは、本事業のみならず、本市の学力向上・人材育成に良い波及効果があると見込まれることから、各校から多くの応募があるよう本事業の更なる周知に努めたい。
- ・語学研修について、指導講師1人に対し留学生12人を対象とする一斉授業の形態から、より日常会話を重視した語学研修とするため、留学生3人に対し1人の語学講師(現地のリタイア教師4人)を付けるグループ学習形態とし改善を図った。しかし、更に充実した語学研修とするには、留学生同士の語学研修だけではなく現地の同学年の学生も加わった体験交流型の語学研修が最良と考えているため、スクールスティも視野に入れた改善を図りたい。
- ・引率において、事務局担当職員1人では対応が困難であることから、引率教諭には留学生の語学教育に留まらず生徒指導的役割を担っていただいている。本事業の内容や成果を学校現場とうまく共有する必要があることから、学校現場からの引率教諭の確保は必要である。



取組内容の検証

今後の取組方針

- ・毎年、プログラムや語学研修の改善に努めているが、スクールスティの可否を含め、語学講師の選任や訪問(交流)学校の調整等、現地でのプログラムを更に充実させるため、県出身者の連携・協力関係がより密になるよう努めていきたい。
- ・これまで派遣された生徒の波及効果が各中学校で広まりつつある。中には、先輩の変容を見て自らも参加したいという生徒も増え、年々募集生徒が増加している。今後も事業の周知を図り募集生徒が増加するよう努めていく。
- ・引率教員の人材確保については、本務教諭のみならず臨任教諭まで対象を広げ人材確保を図っていきたい。

## スクールカウンセラー活用事業（嘉手納町） 「 :達成」

青少年センターにスクールカウンセラー（臨床心理士）を配置し、児童生徒と保護者の相談業務を行い、教職員に対しては障害等への対応に関する研修会を実施する。また、適応教室相談員に助言や児童生徒のカウンセリングを通して学校復帰を支援する。

### 成果目標

サポートした児童生徒の学校生活への適応や学校復帰等改善が確認できた人数:3人



### 成果実績

サポートした児童生徒の学校生活への適応や学校復帰等改善が確認できた人数:23人

### 成果実績を踏まえ

取組内容の検証

#### 【推進上の留意点(推進上の問題点、外部環境の変化)】

- ・平成26年度は授業中の行動観察や知能検査の結果を参考にすることで、それぞれに合った支援を実施することができた。
- ・しかし、中学の段階では特に問題化が進んでいる傾向があり、対象生徒との関係が築きにくく、カウンセリング介入が困難を感じる。早期の実態把握と支援的介入が課題である。
- ・また、週3日の勤務で町内すべての学校・児童生徒を担当するため、より細かいフォローまでは十分にできない部分があった。



#### 【改善余地の検証(効率の更なる向上)】

- ・スクールカウンセラーの勤務日数を週3日から週5日に増やすことで、対象児童生徒や学校との相談等の機会が多くなり、問題の早期発見、早期対応がより可能になる。また、緊急な面談要請等にも応じることができる。



今後の取組方針

- ・より充実した相談業務等を行うため、平成27年度はスクールカウンセラーの勤務を週3日から週5日に増やす。
- ・また、教室巡回や授業観察の機会を増やすことで、支援が必要な児童生徒の早期発見に繋げ、問題が深刻化する前に支援を開始できるようにしたい。

## 適応教室適応指導員配置事業（浦添市） 「 」：概ね達成

適応指導教室に指導員を配置し、不登校児童生徒の個々の状況に応じた体験活動や学習指導、教育相談などの支援活動を行うとともに、人間関係の改善と児童生徒の自立心を高め、社会性を身につけさせることで、学校生活への適応を図り、学校復帰を支援した。

### 成果目標

- ・適応指導教室入級児童生徒全員を学校に足を向かせる。
- ・年間3回以上の不登校児童生徒保護者交流会を実施する。



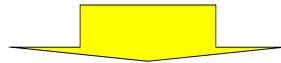
### 成果実績

- ・適応指導教室入級児童生徒6名中5名を学校に足を向かせた。
- ・年間3回以上の不登校児童生徒保護者交流会を実施。

### 成果実績を踏まえ

#### 【推進上の留意点(推進上の問題点、外部環境の変化)】

- ・平成26年度より2名とも週5日勤務となったことで、一人一人にきめ細かい対応を行うことができ、入級生にとって安定した支援を行うことができた。ただ、採用については、適応指導教室という業務への理解や周知に課題があり、人材確保が難しい。
- ・高校受験を控えた中学3年生2名については、保護者、学校、受験校と密な連携をとり、受験に必要な手続き等の支援を行い、2名とも志望校へ合格することができた。一方で、所属学校の職員と会うことさえ拒否している児童もあり、全く連携がとれていない事例もある。
- ・保護者交流会は、3回実施することができたが、案内文の配布を学校に任せているため、不登校児童生徒を持つ保護者へ案内が行き渡らないこともあった。



#### 【改善余地の検証(効率の更なる向上)】

- ・入級者一人一人にきめ細かな支援を行うためには適応指導員の安定的な確保が必要である。
- ・児童生徒が学校への所属感を維持しつつ、適応指導教室で集団生活に慣れ、学校へ復帰するための自信を持てるようになるために、入級生の在籍する学校や担任との連携を密にし、適応指導教室だけの生活にならないようにする必要がある。児童生徒の実態にあわせて、チャレンジ登校を計画的に行うように努める。
- ・保護者交流会の案内が、できるだけ不登校児童生徒を持つ保護者に伝わるように、各学校へ出向き、周知を依頼する必要がある。



- ・週5日勤務の2名の適応指導員の安定的確保のため、採用時期には早めの広報、採用活動に努める。
- ・登校復帰に向け、学校や担任と連携しながら、児童生徒の実態に即してチャレンジ登校を積極的に行う。
- ・学校への不信感を持つ児童・生徒についてはチャレンジ登校につながるよう、学校と保護者、児童の信頼関係をつなぐ工夫を検討する。
- ・保護者交流会の参加者が増えるように、案内文の発送やホームページでの紹介を行い、学校へ出向き、管理職等へ周知を依頼する予定である。

取組内容の検証

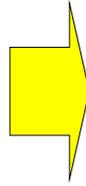
今後の取組方針

## ごさまる学力パワーアップ事業（中城村） 「未：未達成」

沖縄の学力向上策は、県の主要施策の「にぬふぁ星プラン」のもと推進されてきたが、未だ全国学力・学習状況調査においては、全国平均と比較してマイナス5.7と全国と大きな差がある。そこで教育委員会は学力向上の下支えとなる中学生の補習を中心に、生徒の学習意欲を引き出し、確かな学力を身につけるため、「学習定着のための機会」の提供として平日講座等を開催した。

### 成果目標

- ・受講生の事前テスト・事後テストの平均10点の向上
- ・県到達度調査の数学・英語の県平均を上回る



### 成果実績

- ・受講生の事前テスト・事後テストの平均3点の向上
- ・県達成度調査の数学・英語の県平均を上回ることが出来なかった

### 成果実績を踏まえ

#### 【推進上の留意点(推進上の問題点、外部環境の変化)】

- ・講座を継続受講することが学習意欲の向上に繋がると考えるが、欠席しがちな生徒の対策を検討する必要がある。
- ・本村の学力向上に向け、習熟度の低い生徒の受講回数を増加させていく必要があり、学校行事や部活動等に伴う開催時間の変更や個に応じた教材等について学校側と連絡・調整を図っているが、さらに生徒の受講増に繋げるためには連携の強化が必要である。



#### 【改善余地の検証(効率の更なる向上)】

- ・継続して事業を行う事により生徒の成績が向上することはもとより、学習意欲の向上にも繋がっていくと考えられることから、今後も引き続き生徒達が受講できる体制・環境づくりが必要である。
- ・習熟度の低い生徒へのアプローチを深めていくため、学校側との連携をさらに密にする方向性を検討する。



- ・講座を欠席する生徒への対策として、学校側から受講生徒への声かけの協力と委託業者から受講生徒の保護者への声かけを積極的に行うなど講座を継続受講できるような環境づくりに取り組む。
- ・さらに多くの生徒が継続して受講することができるよう、委員会と中学校とが連絡・調整を行い、受講しやすい環境づくり(講座の開設時間や時期等)に取り組む。
- ・学校との情報交換、連携を密にし、学習に課題のある対象生徒の実態把握等を通して、支援の必要な生徒の受講回数増が図られるような、より効果的な支援策を検討する。

取組内容の検証

今後の取組方針

## 平成25年度繰越、平成24年度事故繰越事業評価結果について (市町村分)

平成25年度(繰越)の沖縄振興特別推進交付金交付対象事業の成果目標の達成状況としては、評価対象全142事業のうち、「達成」及び「概ね達成」が120事業(84%)、「一部達成」が6事業(5%)、「未達成」が16事業(11%)となっています。

H25(繰越) 評価対象 事業数	評価			繰越
	達成・ 概ね達成	一部達成	未達成	
142	120 うち達成108 概ね達成12	6	16	0
	84% うち達成76% 概ね達成8%	5%	11%	0%

平成24年度(事故繰越)の沖縄振興特別推進交付金交付対象事業の成果目標の達成状況としては、評価対象全4事業のうち、「達成」及び「概ね達成」が3事業(75%)、「未達成」が1事業(25%)となっています。

H24(事故繰越) 評価対象 事業数	評価			繰越
	達成・ 概ね達成	一部達成	未達成	
4	3 うち達成3 概ね達成0	0	1	0
	75% うち達成75% 概ね達成0%	0%	25%	0%

約8割の事業について、成果目標を「達成」又は「概ね達成」しており、沖縄21世紀ビジョン基本計画に掲げる各施策の推進に寄与することができました。

沖縄県としては、本評価の結果を踏まえ、必要に応じ、事業規模や事業スキームの見直し等について市町村に助言を行うことにより、効果的・効率的な事業の実施、改善に繋げ、沖縄振興の取組を推進してまいります。

平成25年度(繰越) 評価(総合) 結果一覧表(沖縄21世紀ビジョン基本計画基本施策別)

沖縄21世紀ビジョン基本計画	評価対象 事業数	総合評価				
		達成	概ね達成	一部達成	未達成	繰越
<b>第3章 基本施策</b>						
将来像Ⅰ: 沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島を目指して						
(1) 自然環境の保全・再生・適正利用	2	1	0	0	1	0
(2) 持続可能な循環型社会の構築	2	2	0	0	0	0
(3) 低炭素島しょ社会の実現	7	4	1	0	2	0
(4) 伝統文化の保全・継承及び新たな文化の創造	7	5	1	0	1	0
(5) 文化産業の戦略的な創出・育成	3	3	0	0	0	0
(6) 価値創造のまちづくり	6	3	0	1	2	0
(7) 人間優先のまちづくり	1	0	0	0	1	0
計	28	18	2	1	7	0
将来像Ⅱ: 心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して						
(1) 健康・長寿おきなわの推進	2	1	0	1	0	0
(2) 子育てセーフティネットの充実	4	4	0	0	0	0
(3) 健康福祉セーフティネットの充実	2	2	0	0	0	0
(4) 社会リスクセーフティネットの確立	12	12	0	0	0	0
(5) 米軍基地から派生する諸問題及び戦後処理問題の解決	1	1	0	0	0	0
(6) 地域特性に応じた生活基盤の充実・強化	1	1	0	0	0	0
(7) 共助・共創型地域づくりの推進	2	2	0	0	0	0
計	24	23	0	1	0	0
将来像Ⅲ: 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して						
(1) 自立型経済の構築に向けた基盤の整備	1	1	0	0	0	0
(2) 世界基準の観光リゾート地の形成	46	31	9	1	5	0
(3) 情報通信関連産業の高度化・多様化	2	2	0	0	0	0
(4) アジアと日本の架け橋となる国際物流拠点の形成	5	5	0	0	0	0
(5) 科学技術の振興と知的・産業クラスターの形成	0	0	0	0	0	0
(6) 沖縄の魅力や優位性を生かした新たな産業の創出	2	2	0	0	0	0
(7) 亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興	10	6	0	2	2	0
(8) 地域を支える中小企業等の振興	1	1	0	0	0	0
(9) ものづくり産業の振興と地域ブランド形成	1	1	0	0	0	0
(10) 雇用対策と多様な人材の確保	0	0	0	0	0	0
(11) 離島における定住条件の整備	3	3	0	0	0	0
(12) 離島の特色を生かした産業振興と新たな展開	9	8	0	1	0	0
(13) 駐留軍用地跡地の有効利用の推進	1	1	0	0	0	0
計	81	61	9	4	7	0
将来像Ⅳ: 世界に開かれた交流と共生の島を目指して						
(1) 世界との交流ネットワークの形成	0	0	0	0	0	0
(2) 国際協力・貢献活動の推進	0	0	0	0	0	0
計	0	0	0	0	0	0
将来像Ⅴ: 多様な能力を発揮し、未来を拓く島を目指して						
(1) 沖縄らしい個性を持った人づくりの推進	0	0	0	0	0	0
(2) 公平な教育機会の享受に向けた環境整備	0	0	0	0	0	0
(3) 自ら学ぶ意欲を育む教育の充実	2	2	0	0	0	0
(4) 国際性と多様な能力を涵養する教育システムの構築	0	0	0	0	0	0
(5) 産業振興を担う人材の育成	0	0	0	0	0	0
(6) 地域社会を支える人材の育成	0	0	0	0	0	0
計	2	2	0	0	0	0
<b>第5章 圏域別展開</b>						
圏域別展開の基本方向						
(1) 圏域の特色を生かした産業の振興(観光リゾート産業の振興)	7	4	1	0	2	0
(2) 圏域の特色を生かした産業の振興(地域リーディング産業の振興)	0	0	0	0	0	0
(3) 圏域の特色を生かした産業の振興(農林水産業の振興)	0	0	0	0	0	0
(4) その他	0	0	0	0	0	0
計	7	4	1	0	2	0
総計	142	108	12	6	16	0
割合(%)		76%	8%	5%	11%	0%

平成24年度(事故繰越) 評価(総合) 結果一覧表(沖縄21世紀ビジョン基本計画基本施策)

沖縄21世紀ビジョン基本計画	評価対象 事業数	総合評価				
		達成	概ね達成	一部達成	未達成	繰越
<b>第3章 基本施策</b>						
<b>将来像Ⅰ: 沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にす島を目指して</b>						
(1) 自然環境の保全・再生・適正利用	0	0	0	0	0	0
(2) 持続可能な循環型社会の構築	0	0	0	0	0	0
(3) 低炭素島しょ社会の実現	0	0	0	0	0	0
(4) 伝統文化の保全・継承及び新たな文化の創造	0	0	0	0	0	0
(5) 文化産業の戦略的な創出・育成	0	0	0	0	0	0
(6) 価値創造のまちづくり	0	0	0	0	0	0
(7) 人間優先のまちづくり	0	0	0	0	0	0
計	0	0	0	0	0	0
<b>将来像Ⅱ: 心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して</b>						
(1) 健康・長寿おきなわの推進	0	0	0	0	0	0
(2) 子育てセーフティネットの充実	0	0	0	0	0	0
(3) 健康福祉セーフティネットの充実	0	0	0	0	0	0
(4) 社会リスクセーフティネットの確立	1	1	0	0	0	0
(5) 米軍基地から派生する諸問題及び戦後処理問題の解決	0	0	0	0	0	0
(6) 地域特性に応じた生活基盤の充実・強化	0	0	0	0	0	0
(7) 共助・共創型地域づくりの推進	2	2	0	0	0	0
計	3	3	0	0	0	0
<b>将来像Ⅲ: 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して</b>						
(1) 自立型経済の構築に向けた基盤の整備	0	0	0	0	0	0
(2) 世界基準の観光リゾート地の形成	1	0	0	0	1	0
(3) 情報通信関連産業の高度化・多様化	0	0	0	0	0	0
(4) アジアと日本の架け橋となる国際物流拠点の形成	0	0	0	0	0	0
(5) 科学技術の振興と知的・産業クラスターの形成	0	0	0	0	0	0
(6) 沖縄の魅力や優位性を生かした新たな産業の創出	0	0	0	0	0	0
(7) 亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興	0	0	0	0	0	0
(8) 地域を支える中小企業等の振興	0	0	0	0	0	0
(9) ものづくり産業の振興と地域ブランド形成	0	0	0	0	0	0
(10) 雇用対策と多様な人材の確保	0	0	0	0	0	0
(11) 離島における定住条件の整備	0	0	0	0	0	0
(12) 離島の特色を生かした産業振興と新たな展開	0	0	0	0	0	0
(13) 駐留軍用地跡地の有効利用の推進	0	0	0	0	0	0
計	1	0	0	0	1	0
<b>将来像Ⅳ: 世界に開かれた交流と共生の島を目指して</b>						
(1) 世界との交流ネットワークの形成	0	0	0	0	0	0
(2) 国際協力・貢献活動の推進	0	0	0	0	0	0
計	0	0	0	0	0	0
<b>将来像Ⅴ: 多様な能力を発揮し、未来を拓く島を目指して</b>						
(1) 沖縄らしい個性を持った人づくりの推進	0	0	0	0	0	0
(2) 公平な教育機会の享受に向けた環境整備	0	0	0	0	0	0
(3) 自ら学ぶ意欲を育む教育の充実	0	0	0	0	0	0
(4) 国際性と多様な能力を涵養する教育システムの構築	0	0	0	0	0	0
(5) 産業振興を担う人材の育成	0	0	0	0	0	0
(6) 地域社会を支える人材の育成	0	0	0	0	0	0
計	0	0	0	0	0	0
<b>第5章 圏域別展開</b>						
<b>圏域別展開の基本方向</b>						
(1) 圏域の特色を生かした産業の振興(観光リゾート産業の振興)	0	0	0	0	0	0
(2) 圏域の特色を生かした産業の振興(地域リーディング産業の振興)	0	0	0	0	0	0
(3) 圏域の特色を生かした産業の振興(農林水産業の振興)	0	0	0	0	0	0
(4) その他	0	0	0	0	0	0
計	0	0	0	0	0	0
<b>総計</b>	<b>4</b>	<b>3</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>1</b>	<b>0</b>
<b>割合(%)</b>		<b>75%</b>	<b>0%</b>	<b>0%</b>	<b>25%</b>	<b>0%</b>